

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社アクセル
【英訳名】	AXELL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松浦 一教
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 5298-1670
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループゼネラルマネージャー 千代 進弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 5298-1670
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループゼネラルマネージャー 千代 進弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	8,940	9,317	11,043
経常利益 (百万円)	1,713	1,876	1,940
四半期(当期)純利益 (百万円)	829	1,333	998
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	843	1,319	1,028
純資産額 (百万円)	12,791	13,614	12,976
総資産額 (百万円)	13,930	14,875	13,855
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	66.87	107.54	80.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.8	91.5	93.7

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.67	44.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策により、輸出関連企業を中心とした企業収益や雇用情勢が改善されるなど、緩やかな景気回復基調が持続しました。しかしながら、円安に伴う輸入物価の上昇や消費税率引き上げによる影響など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの中心的市場である遊技機器市場（パチンコ・パチスロ機市場）におきましては、安定稼働が見込める一部の有力機種種の販売は堅調に推移しているものの、遊技ホールの厳しい収益環境を背景に全体としては低調に推移しております。また、平成26年9月にパチスロ機の製造に係る試験変更及び自主規制が実施されており、パチスロ機の販売動向には注視していく必要があるものと考えております。

かかる環境の中で当社グループは、主力製品であるパチンコ・パチスロ機市場向けグラフィックスLSI（注1）（サウンド、LED（注2）制御等の機能を統合した製品を含む）を中心に各種製品の販売に注力し、同市場における事業規模の拡大に注力いたしました。さらには、組み込み機器市場（注3）に向けたグラフィックスLSIの採用拡大を図るとともに、無線分野に向けた製品等の営業活動にも注力いたしました。

主力製品であるパチンコ・パチスロ機市場向けグラフィックスLSIに関しましては、市場環境やAG4のリユース（再使用）の影響を受け、前年同期比約7万個減の約104万個となりました。パチスロ機の製造に係る試験変更及び自主規制の影響につきましては、現状大きな影響は出ていないものと分析しております。また、同市場に向けたその他製品に関しましては、LEDドライバLSI（注4）、メモリモジュール製品ともに特定顧客の需要動向により前年同期を上回る販売となりました。以上によりパチンコ・パチスロ機市場向け各種LSI製品の売上高は、前年同期比4.0%増となる9,023百万円となりました。組み込み機器市場向けグラフィックスLSIに関しましては、前年同期比10.9%減の141百万円、顧客の開発支援用ソフトウェアや評価基板等のその他製品の売上高に関しましては、前年同期比43.3%増となる152百万円となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比4.2%増となる9,317百万円となりました。

売上総利益は前年同期比3.4%減となる3,955百万円となりました。これは相対的に利益率の低い製品の販売比率が上昇したことが主な要因となっております。売上総利益率は前年同期比3.3ポイント低下となる42.5%となっております。販売費及び一般管理費は、前年同期比12.4%減となる2,088百万円となりました。研究開発費では次世代LSIの試作開発等に係る大きな支出もなく、前年同期比15.4%減となる1,273百万円の支出となっております。

以上により、営業利益は1,867百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益は1,876百万円（前年同期比9.5%増）、四半期純利益は1,333百万円（前年同期比60.8%増）となりました。四半期純利益が前年同期に対し大幅な増益となっておりますが、これは前年同期において訴訟和解金を特別損失に計上していることが要因となっております。

（注1）「グラフィックスLSI」とは、液晶表示装置等に表示を行うための当社LSI製品を意味しております。

（注2）「LED」とは、Light Emitting Diodeの略称です。導電することで発光する半導体素子を意味しており、発光ダイオードとも言われております。

（注3）「組み込み機器市場」とは、パチンコ・パチスロ機以外の組み込み機器の製造に係る市場として使用しております。組み込み機器とはコンピュータが内部に組み込まれており、そのコンピュータに特定のアプリケーションに特化した処理を行わせる電子装置を意味しております。医療機器や自動販売機、生活家電など多種多岐にわたる機器が組み込み機器に該当します。

（注4）「LEDドライバLSI」とは、パチンコ・パチスロ機に搭載されるLEDを効率的に制御するためのLSIを意味しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末との比較で1,020百万円増加となる14,875百万円（前連結会計年度末比7.4%増）となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加（4,821百万円）、売掛金の増加（539百万円）に対し、有価証券の減少（3,999百万円）等によるものであります。現金及び預金の増加4,821百万円のうち3,999百万円は、有価証券勘定に計上されている国庫短期証券の償還によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末との比較で382百万円増加となる1,261百万円（前連結会計年度末比43.6%増）となりました。

主な要因は、未払法人税等の増加（357百万円）等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末との比較で637百万円増加となる13,614百万円（前連結会計年度末比4.9%増）となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加（651百万円）等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、現在当社では、一般に採用されている各種買収防衛策を導入しておりませんが、当社が掲げる企業理念を支持する者が会社を支配する者であることが望ましいと考えております。当社企業理念に照らして不適切な者が当社の支配権の獲得を表明した場合には、当社企業理念や株主をはじめとする各ステークホルダーの利益を守るため、必要かつ適切な措置を検討する方針であります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1,273百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、平成26年6月23日に提出の前連結会計年度有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

また、経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における資金は、10,730百万円となっております。この資金は、当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表上の現金及び預金残高であります。

当第3四半期連結会計期間末における資金残高は、機動的な経営活動及び積極的な研究開発活動を行なうために当面必要と考えられる資金額として問題のない水準にあると分析しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、平成26年6月23日に提出の前連結会計年度有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 経営者の問題意識と今後の方針について」に記載の内容から重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,112,000
計	23,112,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,402,252	12,402,252	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	12,402,252	12,402,252	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	12,402,252	-	1,018	-	861

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 12,399,800	123,998	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,452	-	-
発行済株式総数	12,402,252	-	-
総株主の議決権	-	123,998	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アクセル	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、単元未満自己株式54株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,908	10,730
売掛金	997	1,537
有価証券	3,999	-
商品及び製品	1,565	1,470
原材料及び貯蔵品	0	2
その他	546	280
流動資産合計	13,018	14,019
固定資産		
有形固定資産	271	319
無形固定資産	44	40
投資その他の資産	521	496
固定資産合計	836	855
資産合計	13,855	14,875
負債の部		
流動負債		
買掛金	358	439
未払法人税等	-	357
その他	487	428
流動負債合計	845	1,225
固定負債		
資産除去債務	32	33
その他	-	2
固定負債合計	32	35
負債合計	878	1,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018	1,018
資本剰余金	861	861
利益剰余金	11,063	11,715
自己株式	0	0
株主資本合計	12,944	13,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	18
その他の包括利益累計額合計	32	18
純資産合計	12,976	13,614
負債純資産合計	13,855	14,875

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	8,940	9,317
売上原価	4,844	5,361
売上総利益	4,095	3,955
販売費及び一般管理費	2,384	2,088
営業利益	1,711	1,867
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	1	2
還付加算金	0	4
その他	3	4
営業外収益合計	8	11
営業外費用		
投資事業組合運用損	1	1
その他	5	1
営業外費用合計	6	2
経常利益	1,713	1,876
特別損失		
会員権評価損	-	2
訴訟和解金	400	-
特別損失合計	400	2
税金等調整前四半期純利益	1,313	1,874
法人税等	484	540
少数株主損益調整前四半期純利益	829	1,333
四半期純利益	829	1,333

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	829	1,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	14
その他の包括利益合計	13	14
四半期包括利益	843	1,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	843	1,319
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	96百万円	99百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月16日 定時株主総会	普通株式	868	70	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	310	25	平成25年9月30日	平成25年11月19日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	372	30	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	310	25	平成26年9月30日	平成26年11月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体製品の開発、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社ニューゾーンの全事業
事業の内容 半導体及び電子機器の開発販売

(2) 企業結合日

平成26年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ニューゾーンを事業譲渡会社、当社を事業譲受会社とした事業譲受け

(4) 結合後企業の名称

株式会社アクセル

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社ニューゾーンはデジタル簡易無線分野に向けた事業を展開しておりますが、グループ内における経営の合理化、効率化を図るため連結子会社である株式会社ニューゾーンの事業全部を譲受け、同社を解散及び清算することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	66.87円	107.54円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	829	1,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	829	1,333
普通株式の期中平均株式数(株)	12,402,198	12,402,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 310百万円

1株当たりの金額 25円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月19日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社アクセル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 かつおる 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクセル及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。